市民の生活等に関する調査（ひきこもりに関する実態調査）の実施結果＜概要版＞

1　調査概要

札幌市ではひきこもり等の困難を抱える市民の自立支援事業を実施してきたが、より効果的な支援の検討に当たり、ひきこもり者の最新の実態及び当事者のニーズや課題等を把握するため、平成 23 年度以来２回目の実態調査を実施した。

本調査では、昨今ひきこもりの長期化や高年齢化が問題になっていることを踏まえ、前回調査では対象年齢が 15 歳から 39 歳までだったところを、64 歳までに拡大して無作為抽出アンケート調査を行ったほか、新たに支援機関を通じたひきこもり当事者向けアンケート調査や、民生委員・児童委員向けアンケート調査を行った。

(1) 無作為抽出アンケート調査

調査対象：札幌市在住の 15 歳以上 64 歳以下の方（無作為抽出）10,000 人
実施時期：平成 30 年８月 15 日～８月 31 日
回収状況：回収数 3,903 人、回収率 39.0%

※平成 23 年度に 15 歳以上 39 歳以下の方 2,000 人を対象に同様の調査を実施

(2) 当事者向けアンケート調査

調査対象：ひきこもり当事者又はその家族 137 人
実施時期：平成 30 年９月３日～９月 28 日
回収状況：回収数 92 人、有効回収率 67.2%

(3) 民生委員・児童委員向けアンケート調査

調査対象：市内の担当地区を持つ民生委員、児童委員 2,640 人
実施時期：平成 30 年７月 17 日～８月 31 日
回収状況：回収数 1,682 人、有効回収率 63.7%

2　主な調査結果

(1) 現在ひきこもり状態にある方の推計人数

〇無作為抽出アンケート調査

ひきこもり状態にある 15 歳～39 歳の方の推計人数…6,604 人
40 歳～59 歳の方の推計人数…8,128 人
60 歳～64 歳の方の推計人数…5,091 人

定義：ほとんど家から出ない状態が、６ヶ月以上継続し、かつ、身体的疾病、仕事、育児等をその理由としない者

15 歳～39 歳：**18 人**（有効回収数に占める割合 1.25%）が該当
40 歳～59 歳：**28 人**（有効回収数に占める割合 1.45%）が該当
60 歳～64 歳：**21 人**（有効回収数に占める割合 4.09%）が該当

【推計人数算出方法】

年齢別人口（平成 30 年 7 月 1 日時点）×有効回収数に占める割合＝推計人数

15 歳～39 歳：529,793 人×1.25%（統計上の誤差±0.57%）＝6,604 人
（前回調査：595,198 人×1.60%＝9,523 人）
40 歳～59 歳：560,775 人×1.45%（統計上の誤差±0.53%）＝8,128 人
60 歳～64 歳：124,605 人×4.09%（統計上の誤差±1.71%）＝5,091 人

※上記統計上の誤差は、信頼水準を 95%とした時の数値。
※「有効回収数に占める割合」は、小数点第３位以下を四捨五入した数値であるため、当該数値を用いた推計数の算出では、「推計人数」の数値にならない場合がある。

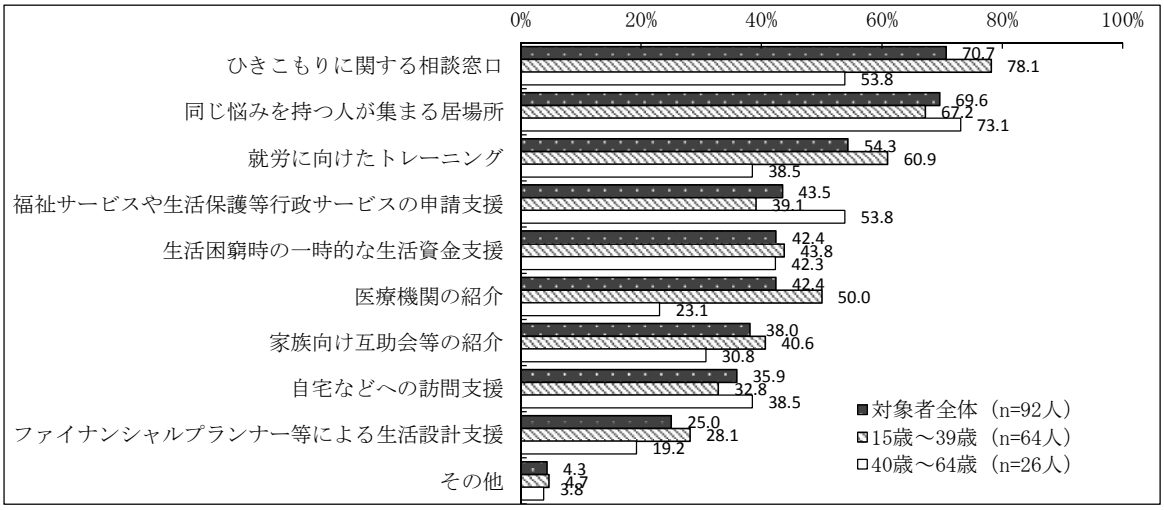
15 歳～39 歳は有効回収数に占める割合が 1.25%、40 歳～59 歳は有効回収数に占める割合が 1.45%となっており、高年齢層にも若年層と同様の規模でひきこもりに該当する当事者が存在することが確認された。

なお、60 歳～64 歳の該当者は、有効回収数に占める割合が 4.09%と他の年齢層よりも高いが、ひきこもり開始年齢が 60 歳以上である割合が 47.6%であること、主たる生計維持者が本人である割合が 66.7%であることなどから、定年退職者や年金受給者等のひきこもり支援を必要としない方が多く含まれている可能性があり、詳細な実態把握には更なる調査が必要である。

(2) 今後の支援の方向性

○当事者向けアンケート調査

【ひきこもり当事者に対してどのような支援等があるとよいか】



○無作為抽出アンケート調査

【ひきこもりから立ち直ったきっかけや支援のあり方に関する自由記述から意見の多かったもの】

＜医療機関・支援機関等の利用＞

・病院への通院。
・作業所への通所。
・専門家によるカウンセリング（精神科、就労支援機関、学校等の支援）。

＜家族や友人とのつながり＞

・知人による仕事の紹介。
・外に連れ出してくれる友人の手助けで回復した。
・家族の支援。

＜時間の経過・休息の必要性・気持ちの変化＞

・十分休息したので社会復帰しようと思った。休息中、常に後ろめたさがあった。
・時間が必要だった。犬の散歩の途中で近所の人と話をしたりして少しずつ外に出た。
・自分を分析し人生設計を見直し、夢を変えた。

＜家族への支援の重要性＞

・本人はもとより、家族や周囲の人への支援が必要。

当事者向けアンケート調査では、ひきこもり当事者に対してどのような支援等があるとよいか質問したところ、「ひきこもりに関する相談窓口」、「同じ悩みを持つ人が集まる居場所」、「就労に向けたトレーニング」が多かったほか、高年齢層では「福祉サービスや生活保護等行政サービスの申請支援」が多かった。

また、無作為抽出アンケート調査で、過去ひきこもり状態だった方に対してひきこもりから立ち直ったきっかけを自由記述で聞いているが、この回答からも、医療機関や支援機関などの利用が多かった。一方で、家族や知人などからの支援や、十分な休息や自身の考え方の変化がきっかけであったとの回答も多く見られた。

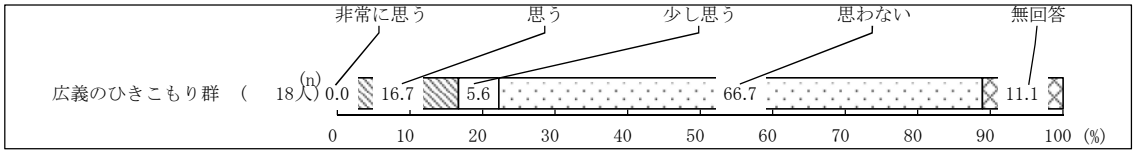
このほか、支援の必要性に関する自由記述では、本人だけではなく家族に対する支援が必要との回答も多く見られた。

(3) 参加しやすい支援策及び各支援策の周知・広報の重要性

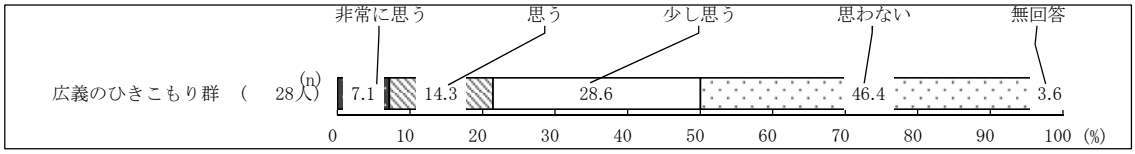
○無作為抽出アンケート調査

【現在の状態について支援機関に相談したいと思うか】

15歳～39歳

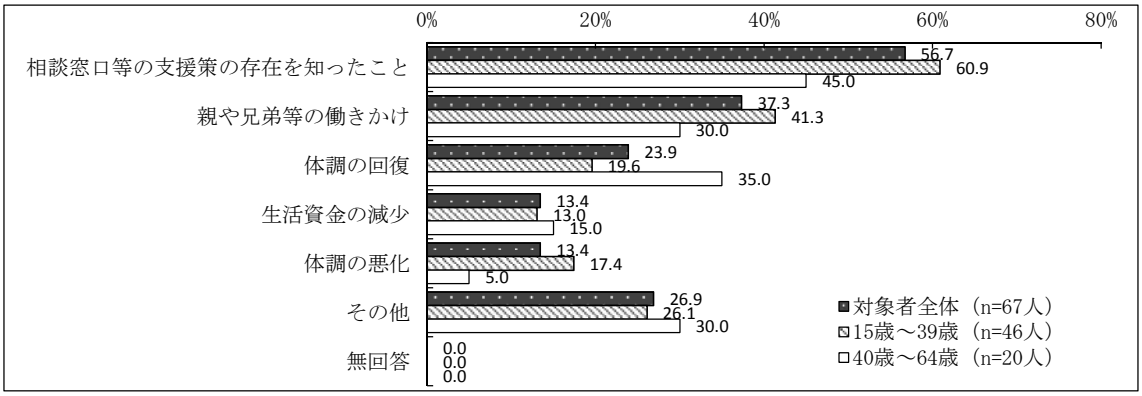


40歳～59歳



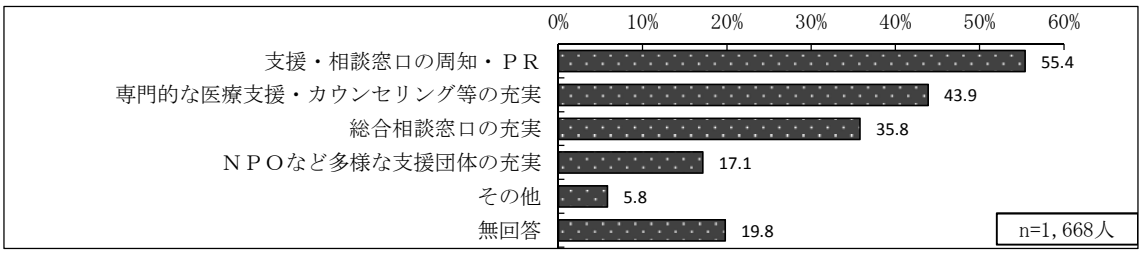
○当事者向けアンケート調査

【ひきこもりの状態等を変えるために行動を起こしたきっかけ】



○民生委員・児童委員向けアンケート調査

【ひきこもり等への支援策として必要と思われること】



無作為抽出アンケート調査では、支援機関へ相談したいと思わない当事者が若年層を中心に多いものの、当事者向けアンケートの結果からは、ひきこもりの状態を変えるために行動をおこしたきっかけとして、「相談窓口等の支援策の存在を知ったこと」が最も多く、民生委員・児童委員向けアンケート調査でも、今後必要なこととして、「支援・相談窓口の周知・ＰＲ」が最も多い。

このことから、相談することに抵抗感の強いひきこもり当事者にとっても参加しやすい支援策を充実させることが重要である。併せて当事者や家族が支援を求めた時に、容易に情報を得ることができるよう、各支援策の周知・広報を強化する必要がある。